



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長

(氏名) 田代 芳孝

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5381-0728
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	183,494	17.3	6,051	27.1	6,136	23.7	3,629	24.3
22年3月期	156,424	△14.3	4,762	△38.6	4,961	△28.4	2,921	△24.1

(注) 包括利益 23年3月期 3,451百万円 (9.2%) 22年3月期 3,161百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	129.09	—	9.8	10.4	3.3
22年3月期	103.89	—	8.5	9.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 201百万円 22年3月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,042	38,349	62.8	1,363.89
22年3月期	56,433	35,574	63.0	1,265.15

(参考) 自己資本 23年3月期 38,349百万円 22年3月期 35,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,656	△3,209	2,079	6,609
22年3月期	△711	△1,450	△1,675	4,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	674	23.1	2.0
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	674	18.6	1.8
24年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		16.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	2.6	3,200	11.7	3,300	15.2	2,020	18.6	71.84
通期	190,000	3.5	6,500	7.4	6,700	9.2	4,100	13.0	145.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	28,908,581 株	22年3月期	28,908,581 株
23年3月期	790,678 株	22年3月期	790,195 株
23年3月期	28,118,164 株	22年3月期	28,118,748 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	182,506	18.0	5,408	19.7	5,323	16.1	3,051	7.1
22年3月期	154,683	△12.6	4,518	△26.6	4,584	△20.7	2,847	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	108.51	—
22年3月期	101.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	57,855	35,743	35,743	33,416	61.8	1,271.18	1,188.41	
22年3月期	53,726	33,416	33,416	33,416	62.2	1,188.41	1,188.41	

(参考) 自己資本 23年3月期 35,743百万円 22年3月期 33,416百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	P. 8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
5. 個別財務諸表	P. 23
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 30
6. その他	P. 30
(1) 役員の変動	P. 30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結経営成績

単位：百万円 () 内：前期比較

売上高	183,494	(+27,070	+17.3%)
営業利益	6,051	(+1,289	+27.1%)
経常利益	6,136	(+1,175	+23.7%)
当期純利益	3,629	(+708	+24.3%)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境の低迷や円高の進行など厳しい経済環境が続いておりましたが、更に、年度末に発生した東日本大震災により、大きな影響を受けることとなりました。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、半導体・電子部品業界をはじめとする幅広い顧客ニーズに対応した営業活動に取り組むとともに、国内・海外の拠点整備を進めてまいりました。また、食品関連事業においても、安心・安全な食品原料の供給確保を基本としつつ、市場環境の変化に対応した販売の強化に努めてまいりましたが、東日本大震災においては、在庫の一部が損害を被るなどの被害を受けることとなりました。

当連結会計年度の売上高は 183,494百万円（前連結会計年度比17.3%増）、営業利益は6,051百万円（同27.1%増）となりました。営業外損益での為替差損益の悪化、資産除去債務等特別損失の計上もあり、経常利益 6,136百万円（同23.7%増）、当期純利益 3,629百万円（同24.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況

単位：百万円 () 内：前期比較

セグメント	売上高	営業利益
貴金属関連事業	139,868 (+21,369 +18.0%)	5,504 (+1,461 +36.2%)
食品関連事業	43,683 (+5,708 +15.0%)	546 (△172 △24.0%)
セグメント間の消去	△56	—
合計	183,494 (+27,070 +17.3%)	6,051 (+1,289 +27.1%)

(貴金属関連事業)

貴金属部門では、海外市場での自動車・家電や通信・IT機器に対する需要の伸びやエコポイント制度などの政策効果に支えられた日本国内の堅調な需要を反映し、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産が総じて好調に推移しました。これを受け、当社の貴金属化成品等の販売量や貴金属原材料回収も引続き高水準を維持しました。また、貴金属相場も年間を通じて上昇したことから、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

環境部門でも、顧客の排出量は増加傾向となり、取扱量・売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、貴金属関連事業の売上高は139,868百万円（前連結会計年度比18.0%増）、営業利益は5,504百万円（同36.2%増）となりました。

(食品関連事業)

食品関連事業においては、デフレと厳しい雇用環境が続く状況下で消費者心理が冷え込み、国内の低

価格志向の強まりや外食産業の不振が続く一方、世界的な食材の値上がり傾向という厳しい事業環境となっております。このような状況下で、すりみなどの水産品は販売数量の増加により、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。鶏卵や鶏肉等の畜産品は、数量増と単価アップにより、また野菜類等の農産品も主に数量増によりそれぞれ売上高が増加しました。しかしながら、当事業では東日本大震災に関連した在庫損失や与信費用により約250百万円の損失がありました。

これらの結果、食品関連事業の売上高は43,683百万円（前連結会計年度比15.0%増）、営業利益は546百万円（同24.0%減）となりました。

次期の見通し

連結業績見通し

単位：百万円 （ ）内：当期比較

売上高	190,000	(+6,505	+3.5%)
営業利益	6,500	(+449	+7.4%)
経常利益	6,700	(+563	+9.2%)
当期純利益	4,100	(+470	+13.0%)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による製造業のサプライチェーンの立て直し遅れや電力供給制約が懸念されるものの、生産活動は徐々に持ち直し傾向に向かうことが期待されます。この中で、貴金属関連事業については、内外の半導体・電子部品業界の動向等に注意を払いつつ、海外の拠点強化などの施策の充実を図り、業容の拡大に努めます。

また、食品関連事業においては、デフレ環境下においても顧客ニーズに密着した営業活動の強化を図ることにより、着実な収益確保を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,609百万円増加し、61,042百万円となりました。これは主に現金及び預金、売上債権および有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,833百万円増加し、22,692百万円となりました。これは主に設備投資資金の需要増加に伴う長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,775百万円増加し、38,349百万円となりました。これは主に当期純利益等による株主資本の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3,656百万円稼得し、投資活動に3,209百万円使用し、財務活動により2,079百万円増加した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ2,506百万円増加し6,609百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は3,656百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加とそれに伴う法人税等の支払増および売上債権の増加との差引によるものです。尚、前連結会計年度の711百万円の減少に比べ、4,367百万円増加しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、3,209百万円となりました。これは主に、土地を含む有形固定資産取得によるものです。尚、前連結会計年度の1,450百万円の支出に比べ1,759百万円増加しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は2,079百万円となりました。これは主に、設備投資資金の長期借入金による調達と配当金の支払との差引によるものです。尚、前連結会計年度の1,675百万円の減少に比べ、3,754百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	48.4	50.0	68.3	63.0	62.8
時価ベースの自己資本比率	128.0	93.5	64.7	86.6	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.2	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	168.4	—	69.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 ※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※平成19年3月期、平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮しつつ株主への安定的な利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株につき12円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ24円となります。

なお、次期については当期と同様に1株につき24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の極小化に努めております。

① 主要製品・商品の価格変動について

a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

②食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

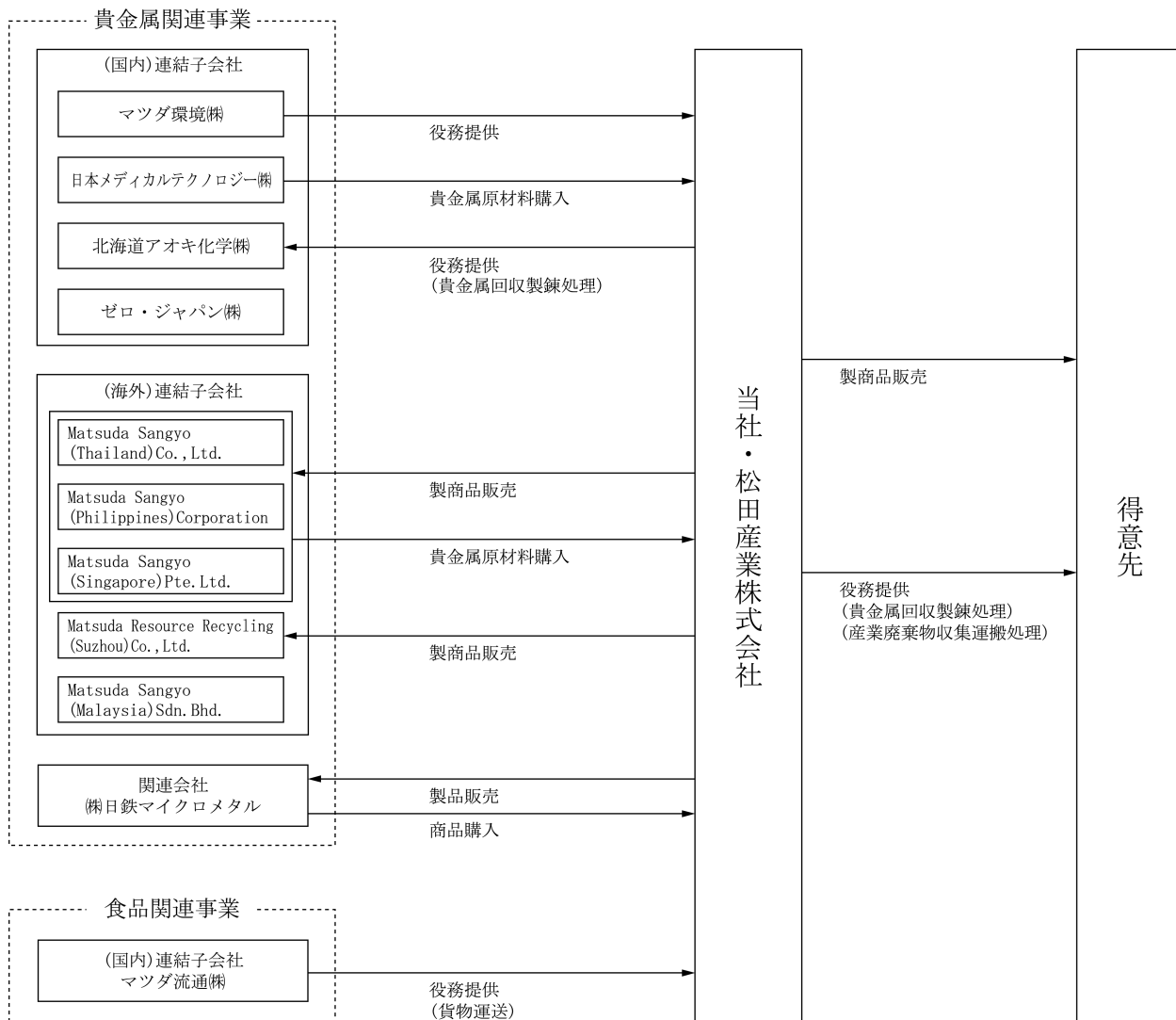
④廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.及びMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.においては、当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の㈱日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。
2 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針としております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社グループは、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上、自己資本比率55%以上を掲げております。当期において総資産経常利益率は10.4%となり、自己資本比率も62.8%と目標値を上回りました。今後も引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下の通りであります。

(貴金属関連事業)

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、海外拠点の強化について積極的な取組みを行います。当社グループのマレーシア現地法人においては、現在、製錬設備を備えた工場の建設に取り組んでおり、平成24年3月期中にこれを立ち上げる予定であります。また、タイ、フィリピン、シンガポール及び中国（蘇州）の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。今後も東アジア地域における中長期的なエレクトロニクス関連需要の増大見通しをふまえて、更なる営業力強化と現地処理体制の強化に努めてまいります。

環境部門においては、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図りつつ、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網を活用した営業展開を行ってまいります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、回収原料の多様化への対応や回収率の向上を進めるとともに、製造設備の更新ニーズにも積極的に対応してまいります。また、エレクトロニクス等の業界ニーズに対応した化成品の開発など、研究開発にも積極的に取組む一方、夏季の電力供給不足への対応を含めた省エネの推進や、非常時の電源確保対策などのリスク対策も積極的に進めてまいります。

(食品関連事業)

食品部門においては、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって差別化を図るという基本方針のもと、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、変化する需要業界のニーズに対応した積極的な営業拡大を目指します。この中で、量販店の惣菜売り場など、中食業界への食材供給への取組み強化を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社との間で、不動産賃貸借取引、損害保険取引及び事務代行を行っております。不動産賃貸借の取引条件については、不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して公正に決定しており、保険料の支払いについては一般的な保険取引と同一の条件であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,107	6,609
受取手形及び売掛金	18,478	19,947
商品及び製品	6,797	6,667
仕掛品	303	366
原材料及び貯蔵品	6,979	6,918
繰延税金資産	770	718
未収入金	2,941	2,597
その他	2,164	1,525
貸倒引当金	△33	△95
流動資産合計	42,509	45,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,168	5,377
減価償却累計額	△2,779	△2,997
建物及び構築物(純額)	2,389	2,380
機械装置及び運搬具	4,436	4,708
減価償却累計額	△3,390	△3,740
機械装置及び運搬具(純額)	1,045	968
土地	5,761	7,670
リース資産	315	363
減価償却累計額	△82	△157
リース資産(純額)	232	206
建設仮勘定	205	406
その他	598	599
減価償却累計額	△455	△490
その他(純額)	142	108
有形固定資産合計	9,776	11,742
無形固定資産		
その他	1,143	846
無形固定資産合計	1,143	846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,755	1,851
繰延税金資産	192	284
その他	1,263	1,233
貸倒引当金	△208	△170
投資その他の資産合計	3,004	3,197
固定資産合計	13,924	15,786
資産合計	56,433	61,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,741	10,416
短期借入金	30	—
1年内返済予定の長期借入金	290	998
リース債務	67	78
未払法人税等	1,523	1,410
賞与引当金	632	604
未払金	3,528	2,556
その他	2,202	2,621
流動負債合計	19,016	18,686
固定負債		
長期借入金	977	3,128
リース債務	164	128
退職給付引当金	311	276
役員退職慰労引当金	379	453
その他	10	19
固定負債合計	1,842	4,006
負債合計	20,859	22,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	28,929	31,884
自己株式	△781	△782
株主資本合計	35,715	38,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	102
繰延ヘッジ損益	△41	△66
為替換算調整勘定	△226	△356
その他の包括利益累計額合計	△141	△320
純資産合計	35,574	38,349
負債純資産合計	56,433	61,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	156,424	183,494
売上原価	141,052	166,143
売上総利益	15,372	17,351
販売費及び一般管理費	10,610	11,300
営業利益	4,762	6,051
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	15	16
持分法による投資利益	155	201
仕入割引	52	57
受取家賃	—	47
受取保険金	12	2
その他	38	27
営業外収益合計	275	353
営業外費用		
支払利息	30	52
支払手数料	7	6
為替差損	33	164
賃貸収入原価	—	40
その他	4	4
営業外費用合計	76	268
経常利益	4,961	6,136
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	11	0
特別損失		
減損損失	3	38
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	14	24
投資有価証券評価損	12	10
投資有価証券売却損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
特別損失合計	30	114
税金等調整前当期純利益	4,942	6,022
法人税、住民税及び事業税	1,930	2,398
法人税等調整額	90	△6
法人税等合計	2,021	2,392
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,629
当期純利益	2,921	3,629

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△23
繰延ヘッジ損益	—	△25
為替換算調整勘定	—	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△49
その他の包括利益合計	—	△178
包括利益	—	3,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,451
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
前期末残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
前期末残高	26,683	28,929
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△674
当期純利益	2,921	3,629
当期変動額合計	2,246	2,955
当期末残高	28,929	31,884
自己株式		
前期末残高	△780	△781
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△781	△782
株主資本合計		
前期末残高	33,470	35,715
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△674
当期純利益	2,921	3,629
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,244	2,954
当期末残高	35,715	38,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△23
当期変動額合計	22	△23
当期末残高	126	102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△174	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	△25
当期変動額合計	133	△25
当期末残高	△41	△66
為替換算調整勘定		
前期末残高	△312	△226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	△129
当期変動額合計	85	△129
当期末残高	△226	△356
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△382	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	△178
当期変動額合計	240	△178
当期末残高	△141	△320
純資産合計		
前期末残高	33,088	35,574
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△674
当期純利益	2,921	3,629
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	△178
当期変動額合計	2,485	2,775
当期末残高	35,574	38,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,942	6,022
減価償却費	1,153	1,168
のれん償却額	12	—
減損損失	3	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	74
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	30	52
持分法による投資損益 (△は益)	△155	△201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	10
固定資産売却損益 (△は益)	△11	0
有形固定資産除却損	14	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,483	△1,484
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,405	351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,515	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,175	△283
未払金の増減額 (△は減少)	2,729	△805
その他	△389	1,189
小計	1,130	6,204
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△31	△52
法人税等の支払額	△1,827	△2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△711	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,327	△3,116
無形固定資産の取得による支出	△69	△40
投資有価証券の取得による支出	△10	△8
投資有価証券の売却による収入	1	14
その他	△43	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	△3,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	△30
長期借入れによる収入	—	3,300
長期借入金の返済による支出	△340	△440
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△674	△674
その他	△59	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	2,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,784	2,506
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	4,103
現金及び現金同等物の期末残高	4,103	6,609

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

・資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。

表示方法の変更

・連結損益計算書関係

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は6百万円であります。

追加情報

・包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,161	百万円
少数株主に係る包括利益	—	
計	3,161	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	22	百万円
繰延ヘッジ損益	133	
為替換算調整勘定	82	
持分法適用会社に対する持分相当額	2	
計	240	

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,494	37,930	156,424	—	156,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	44	49	(49)	—
計	118,499	37,975	156,474	(49)	156,424
営業費用	114,456	37,256	151,712	(49)	151,662
営業利益	4,042	719	4,762	—	4,762
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	41,655	10,371	52,026	4,406	56,433
減価償却費	1,103	50	1,153	—	1,153
減損損失	—	—	—	3	3
資本的支出	1,570	54	1,624	—	1,624

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
(1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
(2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,012	6,411	156,424	—	156,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,655	9,204	14,859	(14,859)	—
計	155,668	15,616	171,284	(14,859)	156,424
営業費用	151,103	15,394	166,497	(14,834)	151,662
営業利益	4,564	222	4,787	(25)	4,762
II 資産	49,889	4,975	54,865	1,568	56,433

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・タイ、シンガポール、フィリピン、中国、マレーシア
- 3 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	26,237	26,237
II 連結売上高	—	156,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.8	16.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属部門」「環境部門」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収精錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連額財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,863	43,631	183,494	—	183,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	51	56	(56)	—
計	139,868	43,683	183,551	(56)	183,494
セグメント利益	5,504	546	6,051	—	6,051
セグメント資産	44,323	10,337	54,660	6,382	61,042
その他の項目					
減価償却費	1,114	53	1,168	—	1,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,891	23	2,914	—	2,914

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。資産については、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,265.15円	1株当たり純資産額	1,363.89円
1株当たり当期純利益	103.89円	1株当たり当期純利益	129.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	35,574	38,349
普通株式にかかる純資産額 (百万円)	35,574	38,349
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,908	28,908
普通株式の自己株式数 (千株)	790	790
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	28,118	28,117

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,921	3,629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,921	3,629
期中平均株式数 (千株)	28,118	28,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156	5,144
受取手形	359	428
売掛金	18,042	19,488
商品及び製品	6,627	6,086
仕掛品	297	362
原材料及び貯蔵品	4,940	5,018
前渡金	694	814
前払費用	63	67
繰延税金資産	730	684
未収入金	3,052	2,740
未収消費税等	1,111	545
その他	90	85
貸倒引当金	△32	△94
流動資産合計	39,133	41,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,837	4,051
減価償却累計額	△1,998	△2,155
建物(純額)	1,838	1,895
構築物	830	834
減価償却累計額	△556	△600
構築物(純額)	274	233
機械及び装置	3,827	4,099
減価償却累計額	△2,920	△3,247
機械及び装置(純額)	907	851
車両運搬具	42	40
減価償却累計額	△35	△35
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	528	530
減価償却累計額	△403	△433
工具、器具及び備品(純額)	125	96
土地	5,130	7,041
リース資産	250	289
減価償却累計額	△59	△117
リース資産(純額)	191	171
建設仮勘定	201	266
有形固定資産合計	8,676	10,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	1,084	785
ソフトウェア仮勘定	2	4
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	1,140	844
投資その他の資産		
投資有価証券	938	882
関係会社株式	1,879	1,879
出資金	1	0
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	725	977
破産更生債権等	207	170
長期前払費用	40	36
繰延税金資産	189	284
差入保証金	482	452
その他	398	444
貸倒引当金	△207	△170
投資その他の資産合計	4,775	5,077
固定資産合計	14,593	16,483
資産合計	53,726	57,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,688	9,436
1年内返済予定の長期借入金	290	998
リース債務	52	60
未払金	3,493	2,522
未払費用	700	712
未払法人税等	1,445	1,261
前受金	1,348	1,678
預り金	29	28
関係会社預り金	740	690
賞与引当金	616	588
その他	102	153
流動負債合計	18,507	18,130
固定負債		
長期借入金	977	3,128
リース債務	138	110
退職給付引当金	301	269
役員退職慰労引当金	379	453
長期預り保証金	5	19
固定負債合計	1,802	3,981
負債合計	20,310	22,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	19,277	21,654
利益剰余金合計	26,545	28,921
自己株式	△781	△782
株主資本合計	33,331	35,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	101
繰延ヘッジ損益	△41	△66
評価・換算差額等合計	84	35
純資産合計	33,416	35,743
負債純資産合計	53,726	57,855

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	84,187	117,449
商品売上高	64,601	58,822
処理収入	5,893	6,234
売上高合計	154,683	182,506
売上原価		
製品期首たな卸高	2,062	3,102
当期製品仕入高	7,831	13,163
当期製品製造原価	68,054	93,141
合計	77,948	109,407
製品期末たな卸高	3,102	3,023
製品売上原価	74,846	106,383
商品期首たな卸高	3,244	3,525
当期商品仕入高	60,687	54,109
合計	63,932	57,634
商品期末たな卸高	3,525	3,063
商品売上原価	60,407	54,570
処理収入原価	5,386	5,908
売上原価合計	140,639	166,862
売上総利益	14,043	15,643
販売費及び一般管理費	9,524	10,235
営業利益	4,518	5,408
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	14	16
受取保険金	12	2
仕入割引	52	57
受取家賃	—	47
その他	23	21
営業外収益合計	119	161
営業外費用		
支払利息	43	64
支払手数料	7	6
為替差損	0	130
賃貸収入原価	—	40
その他	1	4
営業外費用合計	52	245
経常利益	4,584	5,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	150	—
特別利益合計	161	0
特別損失		
減損損失	3	38
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	14	24
投資有価証券評価損	12	10
投資有価証券売却損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
特別損失合計	30	114
税引前当期純利益	4,716	5,209
法人税、住民税及び事業税	1,810	2,173
法人税等調整額	58	△15
法人税等合計	1,868	2,157
当期純利益	2,847	3,051

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
資本剰余金合計		
前期末残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	177	177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
退職積立金		
前期末残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450	450
別途積立金		
前期末残高	6,500	6,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,104	19,277
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△674
当期純利益	2,847	3,051
当期変動額合計	2,172	2,376
当期末残高	19,277	21,654
利益剰余金合計		
前期末残高	24,372	26,545
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△674
当期純利益	2,847	3,051
当期変動額合計	2,172	2,376
当期末残高	26,545	28,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△780	△781
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△781	△782
株主資本合計		
前期末残高	31,160	33,331
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△674
当期純利益	2,847	3,051
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,171	2,375
当期末残高	33,331	35,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△23
当期変動額合計	22	△23
当期末残高	125	101
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△174	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	△25
当期変動額合計	133	△25
当期末残高	△41	△66
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△71	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	△48
当期変動額合計	155	△48
当期末残高	84	35
純資産合計		
前期末残高	31,089	33,416
当期変動額		
剰余金の配当	△674	△674
当期純利益	2,847	3,051
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	△48
当期変動額合計	2,327	2,326
当期末残高	33,416	35,743

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員人事等につきましては、平成23年4月15日付の開示資料「人事変動に関するお知らせ」をご覧ください。